

平成19年3月期

中間決算短信 (非連結)

平成18年11月8日

上場会社名 株式会社シーティーエス

コード番号 4345

(URL <http://www.cts-h.co.jp/>)

上場取引所 JASDAQ

本社所在都道府県 長野県

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 横島 泰蔵

問合せ先責任者 役職名 取締役管理部長 氏名 安藤 恭治

TEL (0268) 26-3700

決算取締役会開催日 平成18年11月8日

配当支払開始日 平成一年一月一日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 株) ・無

1. 18年9月中間期の業績 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 経営成績

(注) 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	1,464	(0.4)	131	(21.2)	131	(19.3)
17年9月中間期	1,458	(7.1)	108	(199.1)	110	(228.2)
18年3月期	3,029		295		296	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年9月中間期	75	(21.0)	4,715	95	4,595	10
17年9月中間期	62	(—)	11,605	61	11,513	32
			※3,868	54	※3,837	77
18年3月期	168		10,479	38	10,196	75

(注)①持分法投資損益 18年9月中間期 一百万円 17年9月中間期 一百万円 18年3月期 一百万円

②期中平均株式数 18年9月中間期 15,968.78株 17年9月中間期 5,364.06株 18年3月期 16,090.60株

③会計処理の方法の変更 有・無

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

⑤17年9月中間期の1株当たり中間純利益および潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、株式分割前(平成18年2月11日付け 1:3)の株式数により算出しております。なお、期間比較のため当該株式分割が期首に行われたと仮定した場合の数値を下段に※印で記載しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年9月中間期	2,400	1,699	70.8	112,617 31
17年9月中間期	2,661	1,759	66.1	328,031 80
				※109,343 93
18年3月期	2,744	1,869	68.1	116,218 32

(注)①期末発行済株式数 18年9月中間期 15,089.00株 17年9月中間期 5,363.00株 18年3月期 16,089.00株

②期末自己株式数 18年9月中間期 1,005.13株 17年9月中間期 1.71株 18年3月期 5.13株

③17年9月中間期の1株当たり純資産は、株式分割前(平成18年2月11日付け 1:3)の株式数により算出しております。なお、期間比較のため当該株式分割が期首に行われたと仮定した場合の数値を下段に※印で記載しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年9月中間期	108	△13	△393	308
17年9月中間期	141	△13	△70	497
18年3月期	379	△40	△172	606

2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	3,200	330	188

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 12,105円53銭

3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18年3月期	—	4,300.00	4,300.00
19年3月期(実績)	—	—	5,000.00
19年3月期(予想)	—	5,000.00	

(注) 上記予想の前提条件、その他関連する事項については、添付資料の6ページを参照してください。

1. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、社名の由来でもあります「Construction Total Support service = 土木・建設業界を、多面的に支援するサービスを提供する。」ことを基本に、土木・建設会社を主要顧客として、レンタル事業、工事・安全用品販売事業、測量機器等販売事業、ソフトウェア事業を展開しております。レンタル事業をコアとした地域密着事業におけるマーケットシェアの拡大と、事務系アプリケーションソフトを中心としたソフトウェア事業での全国展開を推進し、安定と成長の実現を目指し、一層強固な経営基盤を構築していきたいと考えております。

①当社の経営理念

「お客様のニーズを身近なサービスで提供する。」

お 客 様・・・現在は、中小土木・建設会社を中心にしています。

ニ ー ズ・・・潜在的欲求と顕在化された要求を意味します。

身 近・・・お客様にとって利用しやすく、しかも、価値があることを意味します。

サ ー ビ ス・・・商品・製品・サービスの全てを意味します。

提 供・・・お客様の最終目的達成に貢献することを意味します。

②当社の経営方針

企業活動の中で関連する4者に対しての経営姿勢を明確に定めています。

- ・お客様に対しては、全てのサービスを「より確かに、より早く、より安く」提供することを常に追求します。（経営理念の追求）
- ・社員に対しては、創造力とチャレンジ精神を第一に、「能力＝成果、評価＝報酬」を基本に公平な処遇に努めます。（組織・人事制度の改革）
- ・株主様に対しては、企業価値の創造を常に念頭に置き、「業績に連動した配当」を実施します。（積極的な事業展開・配当施策による利益還元）
- ・地域社会に対しては、「企業は公器である」を基本に、企業活動と納税をもって貢献します。（企業活動・納税による社会貢献）

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様への利益還元を経営方針のひとつに定めております。第1に、積極的に事業を展開し、企業全体としての価値の向上を目指します。第2に、企業活動により得た利益に関しては、業績に連動した配当により還元を行います。以上により、将来の利益創造と、現在の利益配分の実現を目指します。

当社の配当政策は、安定配当の考え方を採用せず、経営基盤の一層の強化と事業拡大に必要な内部留保の充実を考慮したうえで、業績に連動する利益還元を行うことを基本方針にしております。期間における株主資本と他人資本の両経営資源活用最終成果である当期純利益と、決算期末における財政状態に占める株主資本と他人資本の構成に応じて、配当性向及び配当金額を算出することとしており、具体的運用基準を次のように定めております。

<1株当たり配当金計算の方法>

- ・配当金の原資は、税引き後の当期純利益とします。
- ・当社所定の計算基準により配当性向を決定します。
$$\text{配当性向} = \text{株主資本比率} \times 0.5 + (1 - \text{株主資本比率}) \times 0.2$$
- ・配当金総額の計算を次の算式により行います。
$$\text{配当金総額} = \text{当期純利益} \times \text{配当性向}$$
- ・1株当たり配当金の計算を、次の算式により行います。
$$1 \text{株当たり配当金} = \text{配当金総額} \div \text{発行済株式総数}$$

<その他>

- ・中間配当を実施した場合の1株当たり配当計算、その他配当金計算に関する詳細は当社内規に基づいて行われます。
- ・特別な損益等の特殊要因により税引き後の当期純利益が大きく変動する事業年度については、その影響を考慮し、配当額を決定します。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、投資単位の引下げが株式の流動性向上と株式市場に個人投資家の参加を促すための有効な施策であると理解しております。収益力の向上を経営課題とする当社としましては、今後、株式市場の動向を注視しつつ、当社の業績および株価などを勘案して、投資単位の引下げの実施について検討してまいります。

なお、過年度において実施いたしました投資単位の引下げは次の通りであります。

・平成18年2月11日 1株当たり株価の引下げ 1：3の株式分割

(4) 目標とする経営指標

当社は、経営指標として、総資本経常利益率（ROA）10%を目標値としております。本利益率を高めるためには売上高経常利益率ならびに総資本回転率の両比率を高めることが必要であり、収益体質、財務体質の強化を進めながら、業容の拡大を目指してまいります。

(5) 中期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社の主たる取引先である土木・建設業界は公共工事の縮減傾向のなか、厳しい経営環境が続いております。特に当社の主力ユーザー層である地方建設業にとりましては、生き残りをかけた経営改善に向けた取り組みや新分野進出への取り組みが求められる状況がますます進行するものと予想されます。

このような環境のなか、当社におきましては、平成18年度よりの新たな中期3ヵ年の活動を開始しており、ここにおきましては、「継続性の高い商品・サービスを中心に、新規市場の開拓を積極的に展開し、継続的な収益基盤の拡大を目指す。」を経営方針の中心に掲げ、事業ごとの戦略を定め、収益力の強化と事業の拡大に取り組んでまいります。特に、上述の経営環境における建設業者の経営改善に向けたシステム化・IT化を支援する各種ソリューションの提案や、ユーザーにとって付加価値の高い新商品の提案を継続することにより、売上、収益の拡大を図ってまいります。

企業基盤の整備に関しては、ITの活用はもとより、積極的な企業活動に即した組織及び人事制度の導入等をすすめ、激変する企業環境に対応できる体制、経営システムの確立に取り組んでまいります。

(6) 親会社等に関する事項

当社は親会社等を有していないため、当項目に記載すべき事項はありません。

(7) その他、会社の経営上の重要な事項

当社は、レンタルサービスをコアとしたソリューションビジネスを推進して行くことを目的に、平成18年8月1日付にて、当社レンタル販売カンパニーとシステムソリューションカンパニーを統合し、「レンタルソリューションカンパニー」とする組織改定を行いました。

この組織改定は、レンタル販売カンパニーにおいて展開しているレンタル事業のうち、現在、順調に推移しておりますシステム機器のレンタルを拡充・強化するため、2つのカンパニーを統合することにより、資産・人材の有効活用を図るものであります。

また、システムソリューションカンパニーにおいて展開しております「建設業向け経営基幹システム」の販売につきましては、全国的な公共事業の削減傾向が続くなか、需要の顕在化が当社の想定より遅れていることから、販売主体の営業活動より、ASP、ホスティングを主体としたレンタル方式への営業活動に主軸を転換することといたしました。

2. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間期におきまして、当社の主要取引先である土木・建設業界は、公共工事の減少、競争激化の影響により、依然として厳しい状況が続いております。

このような環境のなか、当社は営業戦略の見直しに基づく組織再編等を実施し、事業の選択と集中を進め、収益構造の改革に取り組んでまいりました。

当中間期につきましては、レンタル事業、測量機器等販売事業において前年同期を上回る売上高を確保いたしました。工事・安全用品販売事業、ソフトウェア事業が低調に推移したことから、売上高は前年同期並みの実績にとどまりました。

利益面につきましては、レンタル事業の売上総利益が順調に確保できたことなどにより、売上総利益率が改善し、販売費および一般管理費の若干の増加はあったものの、経常利益、中間純利益とも前年同期を上回る実績となりました。

以上の結果、当中間期の実績は、売上高1,464,527千円（前年同期比0.4%増）、経常利益131,796千円（前年同期比19.3%増）、中間純利益75,308千円（前年同期比21.0%増）となりました。

事業部門別の業績は、次のとおりであります。

<レンタル事業>

長野県内における受注は前年同期を下回ったものの、長野県外の甲府、新潟、前橋の3支店において前年同期を上回る受注を確保することにより、当事業の売上高は620,665千円（前年同期比6.8%増）となりました。なお、当期よりシステム機器のレンタル事業につきまして、取扱いエリア拡大と販売強化の取組みを開始しております。利益面につきましては、売上原価の圧縮に努めたことにより売上総利益率が向上し、営業利益は83,015千円（前年同期比42.8%増）となりました。

<工事・安全用品販売事業>

公共工事の減少の影響により、工事安全用品、環境資材関係の販売分野ならびに標識・標示等の工事施工分野ともに前年同期を下回る低調な推移となり、当事業の売上高は284,994千円（前年同期比10.9%減）となりました。利益面につきましては、販売費および一般管理費の削減により、営業利益は11,536千円（前年同期比16.3%増）となりました。

<測量機器等販売事業>

当事業につきましても、公共工事の減少により、顧客層の投資意欲の減退傾向は続いておりますが、当中間期におきましては、販売キャンペーンの実施等により需要の喚起に努めたことが奏功し、当事業の売上高は279,441千円（前年同期比14.1%増）となりました。利益面につきましては、売上原価率の上昇により、営業利益は34,744千円（前年同期比1.0%増）にとどまりました。

<ソフトウェア事業>

当事業における注力商品である「建設業向け経営基幹システム」の販売につきまして、当期より、販売主体の営業活動から、ASP、ホスティングを主体としたレンタル方式による営業活動へ転換し、販売チャネル別の提案活動の強化に取り組んでまいりましたが、未だ顕著な実績を計上するに至らず、その他アプリケーションソフト、保守・サポート等の売上も低調に推移し、当事業の売上高は279,426千円（前年同期比10.6%減）となりました。利益面につきましても、営業利益は1,799千円（前年同期比68.4%減）と低水準に終りました。

(2) 財政状態

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末に比べ298,066千円減少し、308,932千円となりました。

資金が減少した主な理由は、財務活動において、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を行うため、自己株式1,000株を173,000千円で取得したことと、将来の金利負担の軽減と財務体質の強化を図るため、長期借入金140,445千円について期限前一括弁済を実施したことによるものであります。

なお、前述の長期借入金の一括弁済により、当中間会計期間末において、有利子負債が無くなりました。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動により得られた資金は108,631千円（前年同期比23.2%減）となりました。これは主に、税引前中間純利益131,778千円、資金支出を伴わない費用である減価償却費44,420千円、売上債権の減少額52,555千円を加味した資金の獲得に対して、法人税等の支払113,964千円が充当されたことによるものであります。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動により使用した資金は13,558千円（前年同期比2.4%減）となりました。これは主に、有形固定資産の取得8,894千円、無形固定資産の取得4,286千円によるものであります。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動により使用した資金は393,139千円（前年同期比459.5%増）となりました。これは、期限前一括弁済を含む長期借入金の返済151,760千円、自己株式の取得173,000千円、配当金の支払68,379千円によるものであります。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりです。

	平成16年3月期		平成17年3月期		平成18年3月期		平成19年 3月期
	中間	期末	中間	期末	中間	期末	中間
自己資本比率	56.0%	61.1%	63.0%	66.3%	66.1%	68.1%	70.8%
時価ベースの自己資本比率	46.4%	51.6%	57.2%	45.5%	91.7%	146.6%	98.0%
債務償還年数	2.6年	1.2年	7.2年	1.8年	0.9年	0.4年	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	20.6倍	30.6倍	6.5倍	20.6倍	53.2倍	80.3倍	77.7倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

中間期末における債務償還年数：有利子負債／（営業キャッシュ・フロー×2）

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(注) 平成19年3月期中間の「債務償還年数」については、中間会計期間末における有利子負債がないため、記載しておりません。

(3) 通期の見通し

当中間期以降のわが国経済は、企業収益の伸びによる民間設備投資の拡大と雇用状況の改善により、引き続き回復基調を辿るものと予想されますが、公共工事関連建設投資の減少傾向は変わらないものと予測されており、当社の主要取引先である土木・建設業界は厳しい経営環境が続くものと思われます。このような環境のなかではありますが、当社におきましては、当期よりの新たな中期経営計画において、「継続性の高い商品・サービスを中心に、新規市場の開拓を積極的に展開し、継続的な収益基盤の拡大を目指す。」を経営方針の中心に掲げ、事業ごとの戦略を定め、収益力の強化と事業の拡大に取り組んでおります。また、当中間期において、営業戦略の見直しに基づく組織再編等を実施し、事業の選択と集中を進め、収益構造の改革を推進しているところであります。

レンタル事業につきましては、きめ細かい受注活動の継続と、資産稼働率の向上を進め、収益の向上を図ります。また、システム機器のレンタルについても、取扱いエリアの拡大と販売の強化を進めてまいります。

工事・安全用品販売事業につきましては、環境・景観関連商品の拡販により、売上拡大を目指します。

測量機器等販売事業につきましては、主力商品であるトータルステーションの取扱いを販売、レンタルともに拡大することにより、売上の拡大を図ります。また、ウェブ上の中古測量機マーケット「ジオネットジャパン」サイトのサービス強化による販売拡大とメンテナンス・修理収入の拡大を目指します。

ソフトウェア事業につきましては、「建設業向け経営基幹システム」のASP、ホスティングを主体とした営業活動により、受注の拡大を図るとともに、建設業向けのIT化ソリューション提案によるトータルシステム販売により売上拡大を図ります。また、「レンタル事業者向け販売管理システム」の拡販についても傾注してまいります。

以上により、通期の業績見通しにつきましては、売上高3,200百万円（前期比5.6%増）、経常利益330百万円（前期比11.3%増）、当期純利益188百万円（前期比11.5%増）を見込んでおります。

なお、当期の配当金につきましては、当社は業績連動型の配当政策を採用しておりますので、中間決算の結果ならびに平成18年9月5日付けで自己株式1,000株を取得したことにより1株当たり配当金の分配額が増加いたしましたので、これらを考慮して、期末配当金は1株あたり5,000円（前期比700円増）を還元する予定であります。

（業績予想に関する留意事項）

業績予想につきましては、当社が現時点で入手可能な情報による判断、仮定に基づくものであります。今後の経済情勢、事業運営における様々な状況変化によって、実際の業績は見通しと異なる場合がありますことをご承知おきください。

(4) 事業等のリスク

投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

①建設業界の動向について

全国的な公共事業の縮小傾向により、土木・建設業界の市場が縮小しつつある現況におきまして、当社は、これをビジネスチャンスと捉え、長野、山梨、群馬、新潟の4県におきまして、新規優良取引先の開拓、既存優良取引先の深耕営業に取り組み、受注拡大に努めております。しかしながら、今後、公共投資の減少が想定以上に進展した場合、当社の業績に顕著な影響が及ぶ可能性があり、さらには、取引先建設業者の倒産の増加により、当社の不良債権が増加し、収益が低下する可能性があります。

②代表取締役に対する依存度について

当社代表取締役社長である横島泰蔵は、当社の主力事業体であるレンタルソリューションカンパニー社長を兼務しております。同氏は、当社の経営戦略策定の中心的役割を担っており、現在当社において極めて重要な存在であります。当社では、マネジメントシステムの整備による権限委譲の促進と責任の明確化を図りながら、同氏に過度に依存しない経営体制の構築を進めておりますが、これらの施策が完了しないまま不測の事態により、同氏が離職するような場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

3. 時価発行増資等に係る資金使途計画及び資金充当実績

平成14年3月6日に実施した時価発行公募増資（調達資金140,250千円）の資金使途については、ソフトウェア事業における新たなアプリケーションソフトウェアの取得及び製作のための事業資金に使用しております。

なお、平成18年9月30日までに当該事業に充当した資金は131,736千円であります。

4. 中間財務諸表等

中間財務諸表

①中間貸借対照表

		前中間会計期間末 (平成17年9月30日)			当中間会計期間末 (平成18年9月30日)			前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(資産の部)										
I 流動資産										
1 現金及び預金			497,535			308,932			606,999	
2 受取手形	※4		146,927			204,784			185,823	
3 売掛金			522,222			437,980			508,561	
4 たな卸資産			34,388			32,687			28,588	
5 その他			51,238			71,300			35,738	
貸倒引当金			△8,101			△12,426			△7,938	
流動資産合計			1,244,210	46.8		1,043,257	43.5		1,357,772	49.5
II 固定資産										
1 有形固定資産	※1									
(1) レンタル資産		118,796				77,179		92,757		
(2) 建物	※2	308,615				294,394		301,229		
(3) 土地	※2	800,361				800,361		800,361		
(4) その他		54,781	1,282,554	48.2	70,252	1,242,187	51.7	59,406	1,253,755	45.7
2 無形固定資産			64,377	2.4		46,217	1.9		56,765	2.0
3 投資その他の資産										
(1) 投資その他の資産		72,146				71,586		78,717		
貸倒引当金		△2,212	69,934	2.6	△2,367	69,218	2.9	△2,228	76,488	2.8
固定資産合計			1,416,865	53.2		1,357,623	56.5		1,387,009	50.5
資産合計			2,661,075	100.0		2,400,880	100.0		2,744,782	100.0

		前中間会計期間末 (平成17年9月30日)			当中間会計期間末 (平成18年9月30日)			前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(負債の部)										
I 流動負債										
1 支払手形	※4		223,410			277,641			242,767	
2 買掛金			149,379			113,493			147,486	
3 短期借入金	※2		20,000			—			—	
4 一年内返済予定 長期借入金	※2		93,465			—			23,465	
5 未払法人税等			49,927			56,511			117,220	
6 その他	※3,4		138,025			165,187			125,337	
流動負債合計			674,208	25.3		612,833	25.5		656,277	23.9
II 固定負債										
1 長期借入金	※2		140,445			—			128,295	
2 その他			87,187			88,763			90,373	
固定負債合計			227,632	8.6		88,763	3.7		218,668	8.0
負債合計			901,841	33.9		701,597	29.2		874,945	31.9

		前中間会計期間末 (平成17年9月30日)			当中間会計期間末 (平成18年9月30日)			前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(資本の部)										
I 資本金			425,996	16.0		—	—		425,996	15.5
II 資本剰余金										
1 資本準備金		428,829			—			428,829		
資本剰余金合計			428,829	16.1		—	—		428,829	15.6
III 利益剰余金										
1 利益準備金		23,600			—			23,600		
2 任意積立金		286,250			—			286,250		
3 中間(当期) 未処分利益		586,787			—			693,153		
利益剰余金合計			896,638	33.7		—	—		1,003,004	36.5
IV その他有価証券 評価差額金			8,317	0.3		—	—		12,552	0.5
V 自己株式			△546	△0.0		—	—		△546	△0.0
資本合計			1,759,234	66.1		—	—		1,869,836	68.1
負債資本合計			2,661,075	100.0		—	—		2,744,782	100.0
(純資産の部)										
I 株主資本										
1 資本金			—	—		425,996	17.7		—	—
2 資本剰余金										
(1) 資本準備金		—			428,829			—		
資本剰余金合計		—		—		428,829	17.9	—		—
3 利益剰余金										
(1)利益準備金		—			23,600			—		
(2)その他利益剰余金										
固定資産圧縮積立金		—			176,986			—		
別途積立金		—			108,000			—		
繰越利益剰余金		—			700,544			—		
利益剰余金合計			—	—		1,009,130	42.0		—	—
4 自己株式			—	—		△173,546	△7.2		—	—
株主資本合計			—	—		1,690,408	70.4		—	—
II 評価・換算差額等										
1 その他有価証券 評価差額金			—	—		8,873	0.4		—	—
評価・換算差額等合計			—	—		8,873	0.4		—	—
純資産合計			—	—		1,699,282	70.8		—	—
負債純資産合計			—	—		2,400,880	100.0		—	—

②中間損益計算書

		前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高			1,458,485	100.0		1,464,527	100.0		3,029,128	100.0
II 売上原価			909,307	62.3		877,289	59.9		1,852,128	61.1
売上総利益			549,177	37.7		587,238	40.1		1,177,000	38.9
III 販売費及び 一般管理費			441,028	30.3		456,142	31.1		881,225	29.1
営業利益			108,149	7.4		131,096	9.0		295,775	9.8
IV 営業外収益	※1		5,912	0.4		3,911	0.2		13,995	0.4
V 営業外費用	※2		3,603	0.2		3,210	0.2		13,210	0.4
経常利益			110,458	7.6		131,796	9.0		296,559	9.8
VI 特別利益			55	0.0		—	—		384	0.0
VII 特別損失			308	0.0		18	0.0		538	0.0
税引前中間(当期)純 利益			110,205	7.6		131,778	9.0		296,406	9.8
法人税、住民税及び 事業税		47,635			53,918			132,377		
法人税等調整額		316	47,951	3.3	2,551	56,470	3.9	△4,590	127,786	4.2
中間(当期)純利益			62,253	4.3		75,308	5.1		168,619	5.6
前期繰越利益			524,534			—			524,534	
中間(当期)未処分 利益			586,787			—			693,153	

③中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
				固定資産圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金	
平成18年3月31日残高	425,996	428,829	23,600	178,250	108,000	693,153	1,003,004
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当（注）						△69,182	△69,182
中間純利益						75,308	75,308
固定資産圧縮積立金の 取崩（注）				△1,264		1,264	—
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動 額（純額）							
中間会計期間中の変動額 合計	—	—	—	△1,264	—	7,390	6,125
平成18年9月30日残高	425,996	428,829	23,600	176,986	108,000	700,544	1,009,130

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高	△546	1,857,283	12,552	12,552	1,869,836
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当 (注)		△69,182			△69,182
中間純利益		75,308			75,308
固定資産圧縮積立金の 取崩 (注)		—			—
自己株式の取得	△173,000	△173,000			△173,000
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動 額 (純額)			△3,679	△3,679	△3,679
中間会計期間中の変動額 合計	△173,000	△166,874	△3,679	△3,679	△170,553
平成18年9月30日残高	△173,546	1,690,408	8,873	8,873	1,699,282

(注) 平成18年6月23日の定時株主総会における利益処分項目であります。

④中間キャッシュ・フロー計算書

		前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税引前中間(当期)純利益		110,205	131,778	296,406
2 減価償却費		54,056	44,420	110,765
3 貸倒引当金の増加(△減少)額		△3,314	4,627	△3,461
4 受取利息及び受取配当金		△241	△324	△273
5 支払利息		2,726	1,690	4,881
6 投資有価証券評価損		—	—	2,000
7 固定資産売却益		△55	—	△384
8 固定資産売却損		139	—	246
9 固定資産除却損		169	18	292
10 売上債権の減少(△増加)額		△13,633	52,555	△38,673
11 たな卸資産の減少(△増加)額		3,288	△4,098	9,088
12 仕入債務の増加額		23,064	22,890	26,453
13 その他		△24,520	△29,887	2,797
小計		151,882	223,669	410,138
14 利息及び配当金の受取額		241	324	273
15 利息の支払額		△2,659	△1,398	△4,723
16 法人税等の支払額		△8,020	△113,964	△26,197
営業活動によるキャッシュ・フロー		141,444	108,631	379,490
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の取得による支出		△9,748	△8,894	△21,879
2 有形固定資産の売却による収入		571	—	1,307
3 無形固定資産の取得による支出		△6,863	△4,286	△20,906
4 貸付けによる支出		—	—	△1,724
5 貸付金の回収による収入		—	93	—
6 その他		2,151	△472	3,100
投資活動によるキャッシュ・フロー		△13,888	△13,558	△40,102
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純減少額		—	—	△20,000
2 長期借入金の返済による支出		△32,910	△151,760	△115,060
3 自己株式の取得による支出		△546	△173,000	△546
4 配当金の支払額		△36,809	△68,379	△37,027
財務活動によるキャッシュ・フロー		△70,265	△393,139	△172,633
IV 現金及び現金同等物の増加(△減少)額		57,290	△298,066	166,754
V 現金及び現金同等物の期首残高		440,244	606,999	440,244
VI 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		497,535	308,932	606,999

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 資産の評価基準及び 評価方法	① たな卸資産 商品 移動平均法による 原価法によって おります。 ② 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価 格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本 直入法により処理し、 売却原価は移動平均法 により算定)を採用し ております。 時価のないもの 移動平均法による原 価法を採用しておりま す。	① たな卸資産 商品 同左 ② 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価 格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資 産直入法により処理 し、売却原価は移動平 均法により算定)を採 用しております。 時価のないもの 同左	① たな卸資産 商品 同左 ② 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等 に基づく時価法(評価 差額は全部資本直入法 により処理し、売却原 価は移動平均法により 算定)を採用しており ます。 時価のないもの 同左
2 固定資産の減価償却 の方法	① 有形固定資産 定率法によっておりま す。ただし、平成10年4月 1日以降取得したレンタル 資産のうち賃貸用ハウス及 び建物(建物附属設備を除 く。)については、定額法に よっております。 なお、主な耐用年数は以 下のとおりであります。 レンタル資産 7年 (賃貸用ハウス) 建物 7年～50年 ② 無形固定資産 市場販売目的のソフトウ ェアについては、見込有効 期間(3年以内)における販 売見込数量を基準とした償 却額と残存有効期間に基づ く均等配分額とを比較し、 いずれか大きい額を償却し ております。 自社利用のソフトウェア については、社内における 利用可能期間(5年)に基 づく定額法によっておりま す。	① 有形固定資産 同左 ② 無形固定資産 同左	① 有形固定資産 同左 ② 無形固定資産 同左
3 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒による損失に 備えるため、一般債権につ いては貸倒実績率により、 貸倒懸念債権等特定の債権 については個別に回収可能 性を勘案し、回収不能見込 額を計上しております。	貸倒引当金 同左	貸倒引当金 同左
4 リース取引の処理方 法	リース物件の所有権が借主 に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取 引については、通常の賃貸借取 引に係る方法に準じた会計処 理によっております。	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5 中間キャッシュ・フロー計算書（キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左
6 その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	① 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。 ② 法人税額の計算 中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による圧縮記帳積立金の取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。	① 消費税等の会計処理 同左 ② 法人税額の計算 中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している圧縮記帳積立金の取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。	① 消費税等の会計処理 同左 ② —————

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 —————	————— (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は1,699,282千円であります。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。	(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 —————

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,382,081千円 ※2 担保提供資産及びこれに対応する 債務 担保に供している資産 建物 301,303千円 土地 800,361千円 計 1,101,664千円 対応する債務 短期借入金 20,000千円 一年内返済予定長期借入金 23,465千円 長期借入金 140,445千円 計 183,910千円 ※3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税 等は、相殺の上、金額的重要性が 乏しいため、流動負債の「その他」 に含めて表示しております。 ※4 _____ 5 当社は、運転資金の効率的な調達 を行なうため、取引銀行とコミット メントライン契約を締結しており ます。当該契約に基づく当中間会計 期間末における借入極度額及び借 入未実行残高は次のとおりであり ます。 借入コミットメントラインの 極度額 500,000千円 借入コミットメントラインの 未実行残高 500,000千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,434,944千円 ※2 担保提供資産及びこれに対応する 債務 担保に供している資産 建物 287,906千円 土地 800,361千円 計 1,088,267千円 対応する債務 平成18年9月27日付で、将来の 金利負担の軽減と財務体質の強 化を図るため、同日現在当社が有 する長期借入金140,445千円全額 について、期限前一括弁済を実施 いたしました。 これにより当中間会計期間末 において、担保提供に関する債務 はありません。 ※3 消費税等の取扱い 同左 ※4 中間会計期間末日満期手形の 会計処理については、手形交換日 をもって決済処理しております。 なお、当中間会計期間の末日は 金融機関の休日であったため、次 の満期手形が中間会計期間末日 残高に含まれております。 受取手形 14,336千円 支払手形 54,781千円 流動負債・その他 87千円 (設備支払手形) 5 当社は、運転資金の効率的な調達 を行なうため、取引銀行とコミット メントライン契約を締結しており ます。当該契約に基づく当中間会計 期間末における借入極度額及び借 入未実行残高は次のとおりであり ます。 借入コミットメントラインの 極度額 500,000千円 借入コミットメントラインの 未実行残高 500,000千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,408,268千円 ※2 担保提供資産及びこれに対応する 債務 担保に供している資産 建物 294,351千円 土地 800,361千円 計 1,094,712千円 対応する債務 一年内返済予定長期借入金 23,465千円 長期借入金 128,295千円 計 151,760千円 ※3 _____ ※4 _____ 5 当社は、運転資金の効率的な調達 を行なうため、取引銀行とコミット メントライン契約を締結しており ます。当該契約に基づく当事業年度 末における借入極度額及び借入未 実行残高は次のとおりであります。 借入コミットメントラインの 極度額 500,000千円 借入コミットメントラインの 未実行残高 500,000千円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1 営業外収益のうち主要なもの 受取地代家賃 1,800千円	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取地代家賃 1,800千円	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取地代家賃 3,600千円 保険金収入 7,226千円
※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 2,726千円	※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 1,690千円	※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 4,881千円 新株発行費 4,579千円
3 減価償却実施額 有形固定資産 38,696千円 無形固定資産 15,359千円	3 減価償却実施額 有形固定資産 30,446千円 無形固定資産 13,973千円	3 減価償却実施額 有形固定資産 78,665千円 無形固定資産 32,100千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	16,094.13	—	—	16,094.13
合計	16,094.13	—	—	16,094.13
自己株式				
普通株式 (注)	5.13	1,000	—	1,005.13
合計	5.13	1,000	—	1,005.13

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,000株は、取締役会決議に基づく取得であります。

2 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	69,182	4,300	平成18年3月31日	平成18年6月23日

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 497,535千円	現金及び預金勘定 308,932千円	現金及び預金勘定 606,999千円
現金及び現金同等物 497,535千円	現金及び現金同等物 308,932千円	現金及び現金同等物 606,999千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																												
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table><tr><th></th><th>取得価額相当額 (千円)</th><th>減価償却累計額相当額 (千円)</th><th>中間期末残高相当額 (千円)</th></tr><tr><td>レンタル資産</td><td>569,460</td><td>301,276</td><td>268,184</td></tr><tr><td>有形固定資産その他</td><td>86,566</td><td>43,827</td><td>42,739</td></tr><tr><td>無形固定資産</td><td>4,891</td><td>1,546</td><td>3,345</td></tr><tr><td>合計</td><td>660,918</td><td>346,649</td><td>314,268</td></tr></table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	レンタル資産	569,460	301,276	268,184	有形固定資産その他	86,566	43,827	42,739	無形固定資産	4,891	1,546	3,345	合計	660,918	346,649	314,268	<table><tr><th></th><th>取得価額相当額 (千円)</th><th>減価償却累計額相当額 (千円)</th><th>中間期末残高相当額 (千円)</th></tr><tr><td>レンタル資産</td><td>446,432</td><td>208,386</td><td>238,045</td></tr><tr><td>有形固定資産その他</td><td>56,022</td><td>23,675</td><td>32,346</td></tr><tr><td>無形固定資産</td><td>4,891</td><td>2,534</td><td>2,357</td></tr><tr><td>合計</td><td>507,346</td><td>234,596</td><td>272,749</td></tr></table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	レンタル資産	446,432	208,386	238,045	有形固定資産その他	56,022	23,675	32,346	無形固定資産	4,891	2,534	2,357	合計	507,346	234,596	272,749	<table><tr><th></th><th>取得価額相当額 (千円)</th><th>減価償却累計額相当額 (千円)</th><th>期末残高相当額 (千円)</th></tr><tr><td>レンタル資産</td><td>505,252</td><td>228,904</td><td>276,347</td></tr><tr><td>有形固定資産その他</td><td>53,042</td><td>18,464</td><td>34,577</td></tr><tr><td>無形固定資産</td><td>4,891</td><td>2,040</td><td>2,851</td></tr><tr><td>合計</td><td>563,185</td><td>249,409</td><td>313,776</td></tr></table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	レンタル資産	505,252	228,904	276,347	有形固定資産その他	53,042	18,464	34,577	無形固定資産	4,891	2,040	2,851	合計	563,185	249,409	313,776
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
レンタル資産	569,460	301,276	268,184																																																											
有形固定資産その他	86,566	43,827	42,739																																																											
無形固定資産	4,891	1,546	3,345																																																											
合計	660,918	346,649	314,268																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
レンタル資産	446,432	208,386	238,045																																																											
有形固定資産その他	56,022	23,675	32,346																																																											
無形固定資産	4,891	2,534	2,357																																																											
合計	507,346	234,596	272,749																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																											
レンタル資産	505,252	228,904	276,347																																																											
有形固定資産その他	53,042	18,464	34,577																																																											
無形固定資産	4,891	2,040	2,851																																																											
合計	563,185	249,409	313,776																																																											
② 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 155,504千円 1年超 164,629千円 合計 320,133千円	② 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 132,702千円 1年超 143,840千円 合計 276,542千円	② 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 159,032千円 1年超 159,710千円 合計 318,742千円																																																												
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 71,840千円 減価償却費相当額 63,805千円 支払利息相当額 6,407千円	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 61,962千円 減価償却費相当額 55,947千円 支払利息相当額 5,197千円	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 140,772千円 減価償却費相当額 125,852千円 支払利息相当額 12,430千円																																																												
④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	④ 減価償却費相当額の算定方法 同左	④ 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																												
⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。	⑤ 利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左	⑤ 利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左																																																												
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年以内 1,282千円 1年超 2,138千円 合計 3,420千円	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年以内 3,489千円 1年超 7,976千円 合計 11,465千円	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年以内 2,631千円 1年超 6,217千円 合計 8,849千円																																																												

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成17年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株式	19,767	33,670	13,902
債券	—	—	—
その他	—	—	—
合計	19,767	33,670	13,902

2 時価評価されていない有価証券

内容	中間貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	2,000

当中間会計期間末(平成18年9月30日)

その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株式	19,767	34,600	14,832
債券	—	—	—
その他	—	—	—
合計	19,767	34,600	14,832

前事業年度末(平成18年3月31日)

その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株式	19,767	40,750	20,982
債券	—	—	—
その他	—	—	—
合計	19,767	40,750	20,982

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

5. 仕入、レンタル資産購入及び販売の状況

(1) 商品仕入実績

商品仕入実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

年度別 事業部門	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
工事・安全用品販売事業	145,669	29.2	91,330	20.4	321,292	32.4
測量機器等販売事業	151,501	30.4	183,480	41.0	282,101	28.5
ソフトウェア事業	200,978	40.4	172,546	38.6	387,673	39.1
合 計	498,149	100.0	447,357	100.0	991,068	100.0

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) レンタル資産購入実績

年度別 事業部門	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
レンタル事業	10,606	9,180	21,354

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

年度別 事業部門	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
レンタル事業	581,344	39.9	620,665	42.4	1,238,942	40.9
工事・安全用品販売事業	319,760	21.9	284,994	19.4	717,052	23.7
測量機器等販売事業	244,820	16.8	279,441	19.1	465,599	15.4
ソフトウェア事業	312,560	21.4	279,426	19.1	607,534	20.0
合 計	1,458,485	100.0	1,464,527	100.0	3,029,128	100.0

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主要な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合については、いずれの販売先についても当該割合が10%未満のため記載を省略しております。